

**医療介護総合確保促進法に基づく  
平成27年度千葉県計画に関する  
事後評価  
(個票部分抜粋)**

**令和5年11月  
千葉県**

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.2】 在宅歯科診療設備整備事業	【総事業費】 11,328 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	歯科医療機関	
事業の期間	平成27年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から令和7年度には7.9万人と増加することが見込まれる中、訪問看護、訪問歯科、地域におけるリハビリテーション等の在宅医療の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。	
	アウトカム指標：在宅療養支援歯科診療所数 306箇所（令和4年3月1日現在）→318箇所（令和4年度） →328箇所（令和5年度）	
事業の内容（当初計画）	新たに在宅歯科診療を実施するために必要な設備整備及び在宅歯科医療における医療安全体制を確立するための設備整備に対する助成。	
アウトプット指標（当初の目標値）	在宅歯科医療機器等の購入を支援する歯科診療所 40施設（令和3年度）→44施設（令和4年度）	
アウトプット指標（達成値）	在宅歯科医療機器等の購入を支援する歯科診療所 28施設 【未達成の原因等】 在宅診療機器等の物価高騰に伴い、1件あたりの申請が高額な歯科診療所が多かったため、支援を行えた歯科診療所数が減少した。より多くの歯科診療所への支援を行えるように、審査方法を検討していきたい。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 328箇所（令和5年度）	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>在宅歯科医療に取り組む歯科診療所の増加を図り、在宅療養支援歯科診療所の増加につなげることができる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>在宅歯科医療を実施しようとする医療機関に対して必要な機器の設備を整備し、また、地域歯科診療所に対して医療安全体制を確立するために必要となる装置・器具等のうち、在宅診療の際にも使用可能な機器の整備を補助することで在宅歯科診療の拡大を図ることができた。</p>	
その他	H27 基金執行額：16 千円	

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO. 7】 医療機関機能強化・機能分化促進事業	【総事業費】 188,303 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成28年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域に必要な病床機能等の分化及び連携等を進める必要がある。	
	アウトカム指標： 地域包括ケア病棟の病床数（人口10万対） 37.8床（令和2年度）→39.9床以上（令和4年度）	
事業の内容（当初計画）	不足する病床機能への転換など医療機関が地域医療構想との整合性を図り、病床の機能転換を行う施設設備に対する助成	
アウトプット指標（当初の目標値）	整備を行う医療機関数：1施設	
アウトプット指標（達成値）	補助実施施設数：1施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 地域包括ケア病棟の病床数（人口10万対） 39.3床（令和5年）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 地域の中核医療機関や、回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟を整備する病院に整備費補助を行うことで、病床の機能分化が図られ、地域医療構想の達成に向け、効果的と考える。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 地域の中核医療機関や、回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟を整備する病院に整備費補助を行うことで、病床の機能分化が図られた。</p>	
その他	H27 基金執行額：105,629 千円	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.9】 千葉県地域医療支援センター事業（医師キャリアアップ・就職支援センター事業）	【総事業費】 641,291 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県、NPO法人千葉医師研修支援ネットワーク	
事業の期間	平成27年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師偏在指標が全国で多い順に38番目であることから、医師少数都道府県を脱するため、県内外の医師に向けた情報発信、キャリア相談、医療技術研修、専門研修の充実、医学生への修学資金の貸付及び修学資金生のキャリア形成支援等を通じ、医師の確保と定着を促進する。</p> <p>アウトカム指標： 臨床研修医マッチ率 89.8%（令和3年度）→90%以上（令和4年度） 県内専攻医採用数 388人（令和3年度研修開始者）→394人（令和4年度研修開始者） 医師数 12,935人（令和2年）→13,079人（令和4年）</p>	
事業の内容（当初計画）	標記センターの運営を通じ、医師修学資金貸付事業等により若手医師等の確保と定着を促進し、医師の偏在対策を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>医師派遣・あっせん数 48人 地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 87.4% 臨床研修病院合同説明会参加者数 1,000人以上 医療技術研修受講者数 300人以上 医学生 324名に修学資金を貸付（令和4年度）</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>医師派遣・あっせん数 48人 地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100% 臨床研修病院合同説明会参加者数 380人 医療技術研修受講者数 290人 医学生 317名に修学資金を貸付（令和4年度）</p> <p>【未達成の原因等】 新型コロナウイルス感染症の流行により、引続き体験型セミナーの開催が難しい状況にあった。今後も積極的な周知を講じる。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 臨床研修マッチ率 93.8%（令和4年度） 専攻医採用数 395人（令和4年度）</p>	

	医師数 12,935 人（令和 2 年）※令和 4 年度の医師数は未判明。
	<p><b>（１）事業の有効性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内での初期研修医及び後期研修医の確保をすることで医療不足の解消を図る</li> <li>・県内で就業する医師を確保することで、安定的な医療提供体制の整備に寄与すると考える。</li> </ul> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一定期間、知事の指定する県内医療機関に勤務することで、修学資金貸付金の返還を免除する制度であり、県内で就業する医師の確保を図る。</li> </ul>
その他	H27 基金執行額：10,220 千円

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO.29】 介護基盤整備交付金事業	【総事業費】 2,453,364 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	社会福祉法人等	
事業の期間	平成27年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：(令和3年度→令和4年度の目標値)</p> <p>地域密着型特別養護老人ホーム 1,990床(令和3年度)→2,028床(令和4年度)</p> <p>認知症高齢者グループホーム 7,716床(令和3年度)→8,056床(令和4年度)</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業 151箇所(令和3年度)→165箇所(令和4年度)</p> <p>看護小規模多機能型居宅介護事業所 35箇所(令和3年度)→48箇所(令和4年度)</p> <p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 55箇所(令和3年度)→69箇所(令和4年度)</p>	
事業の内容(当初計画)	<p>○地域密着型サービス施設等の整備等に対する助成を行う。 (整備予定施設等)</p> <p>地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ用居室介護付きホーム 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 認知症高齢者グループホーム 小規模多機能型居宅介護事業所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 地域包括支援センター 介護予防拠点 施設の大規模修繕・耐震化整備</p> <p>○介護サービスの改善を図るための既存施設の改修に対して支援を行う。 (整備予定施設等)</p> <p>プライバシー保護のための改修 介護施設等の看取り環境の整備 共生型サービス事業所の整備</p> <p>○新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等への簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整備、多床室の個室</p>	

	<p>化を行う。</p> <p>(整備予定施設等)</p> <p>簡易陰圧装置の設置</p> <p>ゾーニング環境等の整備</p> <p>多床室の個室化</p>
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>(整備施設数)</p> <p>地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ用居室 4カ所</p> <p>介護付きホーム 2カ所</p> <p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 14カ所</p> <p>認知症高齢者グループホーム 24カ所</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業所 13カ所</p> <p>看護小規模多機能型居宅介護事業所 15カ所</p> <p>地域包括支援センター 4カ所</p> <p>介護予防拠点 1カ所</p> <p>施設の大規模修繕・耐震化整備 12カ所</p> <p>プライバシー保護のための改修 10カ所</p> <p>介護施設等の看取り環境の整備 9カ所</p> <p>共生型サービス事業所の整備 3カ所</p> <p>簡易陰圧装置の設置 60カ所</p> <p>ゾーニング環境等の整備 37カ所</p> <p>多床室の個室化 6カ所</p>
アウトプット指標 (達成値)	<p>地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ用居室 127床 (3カ所)</p> <p>介護付きホーム 0床 (0カ所)</p> <p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 0カ所</p> <p>認知症高齢者グループホーム 11カ所</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業所 3カ所</p> <p>看護小規模多機能型居宅介護事業所 4カ所</p> <p>地域包括支援センター 3カ所</p> <p>介護予防拠点 0カ所</p> <p>施設の大規模修繕・耐震化整備 0カ所</p> <p>プライバシー保護のための改修 8カ所</p> <p>介護施設等の看取り環境の整備 3カ所</p> <p>共生型サービス事業所の整備 1カ所</p> <p>簡易陰圧装置の設置 26カ所</p> <p>ゾーニング環境等の整備 3カ所</p> <p>多床室の個室化 3カ所</p> <p><b>【未達成の原因等】</b></p> <p>公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送りにより、目標を達成できなかった。</p>

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>地域密着型特別養護老人ホーム 1,990床</p> <p>認知症高齢者グループホーム 7,800床</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業 149箇所</p> <p>看護小規模多機能型居宅介護事業所 38箇所</p> <p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 59箇所</p>
	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>地域密着型サービス施設等の施設整備費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することに効果があると考えます。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>地域密着型サービス等の整備に対する助成をし、効率的な介護サービス提供体制の整備を行う。</p>
その他	H27 基金執行額：836,650千円

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO.30】 広域型施設等の開設準備支援等事業補助	【総事業費】 1,148,458 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	社会福祉法人等	
事業の期間	平成27年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。	
	アウトカム指標： 広域型特別養護老人ホーム 27,808 床（令和3年度）→30,642 床（令和5年度）	
事業の内容（当初計画）	<p>① 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費等に対して支援を行う。</p> <p>（整備予定施設等）</p> <p>広域型特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ 介護付きホーム 介護医療院 介護施設大規模修繕の際の介護ロボット・ICT 導入支援</p> <p>② 介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p> <p>（整備予定等）</p> <p>1 カ所</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>・事業①</p> <p>広域型特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ 9 カ所 介護付きホーム 1 カ所 介護医療院 1 カ所 介護施設大規模修繕の際の介護ロボット・ICT 導入支援 29 カ所</p> <p>・事業②</p> <p>1 カ所</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>・事業①</p> <p>広域型特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ 6 カ所 介護付きホーム 0 カ所 介護医療院 1 カ所 介護施設大規模修繕の際の介護ロボット・ICT 導入支援 19 カ所</p> <p>・事業②</p> <p>1 カ所</p>	

	<p><b>【未達成の原因等】</b></p> <p>選定事業者辞退による計画の先送り、工期の遅延により目標を達成できなかった。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>広域型特別養護老人ホーム 28,498床（令和4年度）</p>
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>広域型特別養護老人ホームの開設準備経費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することに効果があると考えます。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>広域型特別養護老人ホーム等の開設設置に必要な準備経費に対して支援し、効率的な介護サービス提供体制の整備を行う。</p>
その他	H27 基金執行額：397,857千円

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO. 31】 地域密着型施設等の開設準備支援等事業交付金	【総事業費】 177,358 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	社会福祉法人等	
事業の期間	平成27年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：  地域密着型特別養護老人ホーム  1,904床(平成30年度)→2,028床(令和4年度)  認知症高齢者グループホーム  7,233床(平成30年度)→8,056床(令和4年度)  小規模多機能型居宅介護事業  139箇所(平成30年度)→165箇所(令和4年度)  看護小規模多機能型居宅介護事業所  19箇所(平成30年度)→48箇所(令和4年度)  定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所  53箇所(平成30年度)→69箇所(令和4年度)</p>	
事業の内容(当初計画)	介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	(整備施設数) ・地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ用居室 5カ所 ・介護付きホーム 2カ所 ・認知症高齢者グループホーム 25カ所 ・小規模多機能型居宅介護事業所 15カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 14カ所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 15カ所 ・訪問看護ステーション 7カ所 ・介護施設大規模修繕の際の介護ロボット・ICT導入支援 11カ所 ・介護予防・健康づくりを行う介護予防拠点における防災意識啓発の取組支援 1カ所	
アウトプット指標(達成値)	・地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ用居室 0カ所 ・介護付きホーム 0カ所 ・認知症高齢者グループホーム 7カ所 ・小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 0カ所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所 ・訪問看護ステーション 0カ所 ・介護施設大規模修繕の際の介護ロボット・ICT導入支援 11カ所 ・介護予防・健康づくりを行う介護予防拠点における防災意識啓発の取組支援 1カ所	

	<p>【未達成の原因等】</p> <p>公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送り、工期の遅延により目標を達成できなかった。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標</p> <p>地域密着型特別養護老人ホーム 1,990床</p> <p>認知症高齢者グループホーム 7,800床</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業 149箇所</p> <p>看護小規模多機能型居宅介護事業所 38箇所</p> <p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 59箇所</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>地域密着型サービス施設等の開設準備経費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することに効果があると考えます。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>地域密着型サービス施設等の開設に必要な準備経費に対して支援し、効率的な介護サービス提供体制の整備を行う。</p>
その他	H27 基金執行額：68,455千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.35】 介護職員初任者研修受講支援事業	【総事業費】 56,935 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村、県	
事業の期間	平成27年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の急速な進展に伴い、介護サービスの需要増加が見込まれる中、必要な介護サービスを安定的に提供するため、介護分野への多様な人材の参入を促進し、介護人材の確保を図る必要がある。 アウトカム指標：介護職員数 87,657人（令和2年度）→94,102人（令和4年度）	
事業の内容（当初計画）	介護分野への就業希望者等に対して、介護職員初任者研修等の受講費用の助成や研修を実施する市町村を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	受講者数 450人以上 受講者数 30人以上 ※シニア人材事業	
アウトプット指標（達成値）	受講者数 1,040人 受講者数 49人 ※シニア人材事業	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 今後評価  <b>（1）事業の有効性</b> 初任者研修や実務者研修等の受講者数は1,089人に上り、未就労者の介護分野への新規参入や介護職員の処遇向上による継続的な就労が図られた。 <b>（2）事業の効率性</b> 地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、県内9地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前年度の事業実績や当該年度の事業計画等について意見交換を行っている。	
その他	H27 基金執行額：32,352 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.37】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業（委託） （介護人材マッチング機能強化事業（委託））	【総事業費】 16,576 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県社会福祉協議会	
事業の期間	平成27年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の急速な進展に伴い、介護サービスの需要増加が見込まれる中、必要な介護サービスを安定的に提供するため、介護分野への多様な人材の参入を促進し、介護人材の確保を図る必要がある。 アウトカム指標：介護職員数 87,657人（令和2年度）→94,102人（令和4年度）	
事業の内容（当初計画）	介護分野への就業希望者等に対して、介護職員初任者研修等の受講費用の助成や研修を実施する市町村を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	就労等相談件数 330件以上 福祉のしごと施設見学会 10施設以上 セミナー参加者数 100人以上	
アウトプット指標（達成値）	就労等相談件数 231件 福祉のしごと施設見学会 6施設 セミナー参加者数 35人 【未達成の原因等】 周知が不十分であったことが要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 今後評価  <b>（1）事業の有効性</b> ハローワークにおいて定期的に出張相談会を実施することにより、介護分野への多様な人材の参入促進が図られた。  <b>（2）事業の効率性</b> 求人・求職相談を適切に行い、介護施設等への就労に繋がられるよう、キャリアコンサルタントや介護福祉等、専門性の高い職員を「キャリア支援専門員」として配置している。	
その他	H27 基金執行額：16,576 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.41】 メンタルヘルスサポート事業	【総事業費】 9,380 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県社会福祉協議会	
事業の期間	平成27年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少により、労働力の確保が一層困難になることが見込まれる中、介護職員の離職率は全産業より高くなっていることから、職員の継続的な就労を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：介護職員の離職率 14.3%（令和3年度）→低下（令和4年度）</p>	
事業の内容（当初計画）	千葉県福祉人材センターに産業カウンセラー等のメンタルヘルスサポート相談員を配置し、就労間もない介護職員等に対し業務上の悩み等に関する相談を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	メンタルヘルス等相談件数 400 件以上 就職支援セミナー参加者数 50 人以上	
アウトプット指標（達成値）	<p>メンタルヘルス等相談件数 424 件 就職支援セミナー参加者数 17 人</p> <p>【未達成の原因等】 対象者への事業周知が不十分であったことが要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員の離職率 14.4%（令和4年度）</p> <p>（1）事業の有効性 人材定着アドバイザーが、労働環境や人間関係等の相談に応じることにより、介護職員の定着が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 適切な助言や支援を行うことができるよう、産業カウンセラーや介護福祉士等、専門性の高い職員を「人材定着アドバイザー」として配置している。</p>	
その他	H27 基金執行額：9,380 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 46】 認知症地域医療支援事業	【総事業費】 5,711 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県（千葉県医師会・認知症疾患医療センターに委託）、千葉市	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	アウトカム指標： ・認知症サポート医認定数 508 人（令和 2 年度）→600 人（令和 4 年度） ・かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者 1,230（令和 2 年度）→1,423 人（令和 4 年度） ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 3,811 人（令和 2 年度）→4,581 人（令和 4 年度）	
事業の内容（当初計画）	認知症の人やその家族を適切に支えるため、早期診断・治療と適切な対応が図れるよう、認知症サポート医の養成及びかかりつけ医、病院勤務の医療従事者を対象とした認知症対応力向上研修を行うとともに、各地域における医療、介護、福祉の地域連携体制を強化する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・認知症サポート医フォローアップ研修の開催 1 回（令和 4 年度） ・認知症サポート医による普及啓発事業 10 市町村（令和 4 年度）	
アウトプット指標（達成値）	・認知症サポート医フォローアップ研修の開催 0 回（令和 4 年度） ・認知症サポート医による普及啓発事業 7 市町村（令和 4 年度） 【未達成の原因等】 委託先において、認知症サポート医フォローアップ研修の講師役となるサポート医の適任者の確保が困難であったため。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 ・認知症サポート医認定数 508 人（令和 2 年度）→600 人（令和 4 年度） ・かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者 1,230 人（令和 2 年度）→1,423 人（令和 4 年度） ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 3,811 人（令和 2 年度）→4,581 人（令和 4 年度）  <b>（1）事業の有効性</b> 早期の段階における診断・治療、適切な対応等の対応力の向上、医療と介護・福祉の連携強化を図ることは認知症の人及び家族を適切に支えることに寄与する。  <b>（2）事業の効率性</b> 専門職団体である医師会及び地域の医療の中核となる認知症疾患医療センターに委託することで、専門性の高い研修を効果的に実施できた。	
その他	H27 基金執行額：5,671 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【N0. 56】 認知症専門職における多職種協働研修事業	【総事業費】 816 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県（国立大学法人千葉大学へ委託）	
事業の期間	平成29年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	アウトカム指標： ・研修会の参加者数160名	
事業の内容（当初計画）	介護との医療の連携強化や地域における支援体制の構築を図る役割を持った認知症地域支援推進員の養成を行う。また、各専門職が認知症の知識を学び、多職種の業務に関して理解を深め、連携及び協働を促進できるよう研修を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・年2回研修の開催	
アウトプット指標（達成値）	・年2回研修の開催 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・研修会の参加者数128名  <b>（1）事業の有効性</b> 認知症ケアに携わる専門職同士が互いの役割や活動内容を理解することで、多職種が協働しやすい環境づくりを進める。 <b>（2）事業の効率性</b> 専門職連携を研究する機関に研修を委託することで、多職種連携を効率的に学ぶ研修を実施することができた。	
その他	H27 基金執行額：816 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 48】 認知症介護実践者等養成事業	【総事業費】 1,889 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県（ちば地域密着ケア協議会へ委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	アウトカム指標： ・地域密着型サービス登録事業者数 （認知症対応型通所介護・認知症対応型共同生活介護・小規模多機能型居宅介護）742（令和3年度）→ 増加（令和4年度）	
事業の内容（当初計画）	認知症介護の指導的立場にある者等に対し、適切なサービスの提供に関する知識等を修得させるための研修を実施することにより、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・認知症対応型サービス事業開設者研修受講者数 25名以上（年2回） ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修受講者数 50名以上（年3回）	
アウトプット指標（達成値）	・認知症対応型サービス事業開設者研修受講者数 19名（年2回） ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修受講者数 57名（年3回） 【未達成の原因等】 認知症対応型サービス事業開設者になる者に受講が義務付けられている研修であるため、地域における当該施設のニーズにより研修受講者数が増減することが考えられる。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 地域密着型サービス登録事業者数 740 （認知症対応型通所介護・認知症対応型共同生活介護・小規模多機能型居宅介護） 【未達成の原因等】 新型コロナウイルス感染症の影響による休止・閉鎖等のためと考えられる。  （1）事業の有効性 研修を実施することにより、認知症高齢者に対する介護サービスの充実につながる。  （2）事業の効率性 認知症ケアに精通し、地域密着型サービス事業者で構成される団体に委託することで効率的な研修を実施することができた。	
その他	H27 基金執行額：1,889 千円	